

平成28年12月15日

平成29年産米の市町村別生産数量目標について

熊本県

1 本県における29年産米の生産数量目標

本県における29年産米の生産数量目標は、昨年より2,016ト（▲1.1%）減少し185,277ト（36,116ha）に設定された。

なお、全国生産数量目標は8万ト（▲1.1%）減少し、735万トに設定された。

		27年産	28年産	29年産	29年産米 自主的取組 参考値(*)
熊本県	生産数量目標	189,310t	187,293t	185,277t	184,773t
	前年比(数)	▲610t	▲2,017t	▲2,016t	▲2,520t
	前年比(率)	99.7%	98.9%	98.9%	98.6%
	面積換算値	36,760ha	36,368ha	36,116ha	36,018ha
全国	生産数量目標	7,510,000t	7,430,000t	7,350,000t	7,330,000
	前年比(率)	98.2%	98.9%	98.9%	98.6%

* 「自主的取組参考値」とは

主食用米の民間在庫量を過去の平均水準に近づける自主的な取組みを促すことを目的として、国が都道府県単位に示した数値。

2 米政策と米生産・販売の動向

(1) 米政策の動向

国は、30年産を目途に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、生産者や集荷業者・団体が中心となって需要に応じた生産を行うこととしており、国による配分を廃止すると共に、地域自らが需要に応じて描く作付ビジョンの着実な推進が必要としている。

そのため、国は、国自ら、各都道府県産米の販売実績に基づく需要情報や市町村別の作付動向等の提供を行うとともに、非主食用米や大豆・飼料作等の本作物化に向けた取組みを推進している。

(2) 本県における主食用米の生産の動向及び販売の動向

本県では、生産数量目標の範囲内で主食用米が生産され、主食用米以外の産地づくりが着実に進んでおり、高齢化による担い手の減少等と相まって、主食用米の生産量は配分以上に大きく減少している。

さらに、熊本地震の影響もあって平成28年産米の超過達成面積（深堀面積）は3,848haとなり、主食用米の作付は、前年よりも大幅に減少している。それに伴い県産米の在庫量は低水準で推移している。

3 29年産米の市町村別生産数量目標設定の考え方

(1) 基本的な考え方

29年産米の市町村別生産数量目標の設定に当たっては、以下の3点に配慮して配分する。

- ①国からの配分を県全体で超過しないこと
- ②地域の実態（主食用米の作付実績）を踏まえること
- ③地域及び農業者が自ら需給調整に取り組みながら作付ビジョン（営農計画）を描けるように配慮すること

(2) 固定枠の設定

非主食用米等の転作作物の定着等により、配分に対して主食用米の作付が恒常的に少ないことなどを理由として、必要配分面積の事前申出があった7市町村については、申出に応じた数量18,747トンを固定枠として配分する。

※7市町村：合志市、大津町、菊陽町、あさぎり町、球磨村、天草市、上天草市

(3) 生産数量目標の配分方法

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">①減少申出市町村分の固定配分②平成28年産米配分数量のシェア割り〔80%〕③平成27年産主食用米作付実績のシェア割り〔20%〕 |
|---|

※なお、本県では市町村別生産数量目標に「自主的取組参考値」は付記しない。

➤ 29年産米の市町村別生産数量目標の算定方法及び配分は別紙のとおり

4 市町村間調整の推進について

県では、25年産米から積極的に市町村間調整を推進し、地域の営農実態に応じた配分の調整を実施してきており、28年産米では、約400haの取組みが行われた。

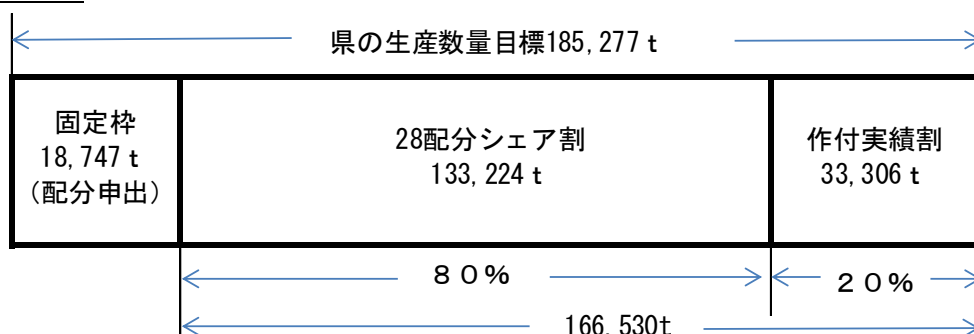
29年産米においても、これまでと同様に積極的に市町村間調整を推進していくことで、国からの生産数量目標を最大限活用するよう努める。

5 各地域における作付目標の設定について

各地域の作付目標については、全国的な需給状況を鑑みつつ、地域の土地利用の現状や、農業者の作付ニーズ、認定方針作成者の販売計画等を把握し、米の需要に応じた生産と水田の効率的な活用を図るため、各地域の水田フル活用ビジョンに今後3年間の作付目標を設定し計画的な生産に努める。

平成29年産米の市町村別生産数量目標の算定方法

1 配分内訳



2 固定枠以外の配分算定式

$$\text{生産数量目標} = \text{28年産米配分のシェア割(80\%)} + \text{作付実績割(20\%)}$$

(1) 28年産米配分のシェア割

80% (133,224t) は、28年産生産数量目標のシェアに応じて配分。

$$\text{A市のシェア割数量} = 133,224t \times \frac{\text{A市の28年産米配分}}{\text{各市町村の28年産米配分の合計}}$$

(2) 作付実績割

20% (33,306t) は、作付実績に応じて配分。
震災の影響を排除するため、平成27年産作付実績を使用する。

$$\text{A市の作付実績割数量} = 33,306t \times \frac{\text{A市の作付実績}}{\text{各市町村の実績の合計}}$$

3 面積換算値の算定方法

$$\text{A市の配分面積換算値} = \frac{\text{市町村別生産数量目標} (\text{※1})}{\text{7中5による市町村別面積換算基準単収} (\text{※2})}$$

Aの合計を県の面積換算値(※3)に合わせるため以下の補正を行う。

$$\text{市町村別面積} = 36,116\text{ha} (\text{県の面積換算値}) \times \frac{\text{A}}{\text{Aの合計}}$$

- ※1 県が算定し市町村に情報提供する市町村別の生産数量目標。
- ※2 九州農政局統計部発行、農林水産統計の市町村別10a当たり収量の直近7ヶ年(21年産米から27年産米)のうち、その最高値と最低値を除いた中庸5ヶ年の平均値。(7中5)
- ※3 国から示された熊本県の生産数量目標に係る面積換算値。
(国から県の面積換算値は、本県の平年収量513kg/10aで算定。)

平成29年産米の市町村別生産数量目標配分(案)

市町村名	H29年産米 生産数量目標(t)	面積換算値(ha)		生産数量目標 前年比
熊本市	24,311	4,399		98.6%
宇土市	3,933	710		99.6%
宇城市	8,739	1,720		99.5%
美里町	2,141	451		100.0%
荒尾市	1,991	399		98.1%
玉名市	13,359	2,509		100.6%
玉東町	707	141		101.3%
和水町	2,767	553		99.6%
南関町	2,273	449		100.7%
長洲町	1,598	304		101.4%
山鹿市	11,181	2,128		99.5%
菊池市	10,160	1,927		98.8%
合志市	2,011	392		固定枠
大津町	1,039	190		固定枠
菊陽町	1,626	300		固定枠
阿蘇市	12,727	2,571		98.2%
南小国町	1,173	247		100.2%
小国町	1,545	328		98.7%
産山村	765	164		100.9%
高森町	867	175		99.5%
南阿蘇村	6,187	1,194		99.0%
西原村	710	136		96.9%
御船町	3,098	583		99.6%
嘉島町	2,396	431		99.6%
益城町	3,847	713		105.3%
甲佐町	2,257	422		98.7%
山都町	6,879	1,401		98.6%
八代市	18,526	3,646		100.0%
氷川町	3,850	710		96.3%
水俣市	954	203		97.5%
芦北町	2,405	499		99.6%
津奈木町	344	70		99.4%
人吉市	2,762	544		97.6%
錦町	3,340	650		95.4%
あさぎり町	5,588	1,100		固定枠
多良木町	3,871	762		96.8%
湯前町	1,500	297		98.6%
水上村	656	135		101.2%
相良村	1,185	242		97.7%
五木村	46	11		95.8%
山江村	627	129		99.5%
球磨村	592	130		固定枠
天草市	6,634	1,550		固定枠
上天草市	1,257	300		固定枠
苓北町	853	201		97.9%
県計	185,277	36,116		98.9%
(参考)自主的取組参考値	184,773	36,018		